

審議会等議事概要

令和7年度 第1回 滝川市国民健康保険運営協議会 議事概要

日 時	令和7年9月1日（月曜日）午後6時00分～午後7時00分
開催場所	滝川市役所5階 庁議室
出席者	委 員：向井会長、直江会長代理、池田委員、土田委員、本川委員、南委員、 外山委員、松本委員 事務局等：中島副市長、横山市民生活部長、越前保険医療課長、大橋課長補佐、 栗木係長、森田主任級主事
議 事	委嘱状交付 1 開 会 2 市長挨拶 3 会長及び会長代理の選出 4 会長及び会長代理挨拶 5 議事録署名委員の選出 議事録署名委員 松本委員 6 議 題 （1） 令和6年度国民健康保険特別会計決算について ① 資料説明 事務局より、会議資料「（1） 令和6年度国民健康保険特別会計決算について」に基づき説明した。 ② 質疑 委 員 滝川市の保険税率と、道で示される標準保険税率に乖離があるという説明があったがどの程度か。 事 務 局 あくまで現時点での見込みだが、例えば、所得がない一人世帯の場合、滝川市の保険税率は年額21,300円だが、道で示される標準保険税率は年額28,000円となり、滝川市の方が6,700円低い。所得がない世帯の保険税は高くなり、所得がある世帯の保険税は低くなる見込み。理由としては、道で各市町村の納付金を算定しているが、道内の被保険者の所得は低いため、応益割

という加入者全員にかかってくる均等割と一世帯にかかる平等割の配分を高くすることで財源を賄う仕組みになっている。

委員 国民健康保険の準備基金繰入額だが、昨年度は約1,100万円、今年度約3,800万円と増額している。今後、基金残高がなくなる可能性はあるのか。

事務局 現時点の試算では、令和10年度に保険税率を一段階引き上げなければ、道が示す基金残高の目安の保険給付費の5%、滝川市でいうと約5,000万円を下回る。そのため、令和10年度に保険税率を引き上げ、更に令和12年度に道で示される標準保険税率に引き上げ基金がなくなることはないよう計画を立てている。なお、基金残高がなくなった場合は、繰上充用といって翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充てることとなる。

委員 令和6年度の収納率は97.58%と非常に高い収納率となっている。これまでであれば各市町村で集めた保険税は各市町村の国保会計で使うため、財源不足とならないよう収納率を上げる努力をしていたと思う。しかし、道で示される標準保険税率となった場合、そういった問題が無くなると思うが、収納率の高低で差が生じることはあるのか。

事務局 道に収めている国保事業納付金は、道が想定した収納率に基づいて算定されており、もし道が想定した収納率に達していない場合、不足が生じ、その不足分を基金や一般会計からの繰入れで賄うということが生じるが、道で示される標準保険税率後にこういった取扱いになるのかは現時点で決まっていない。

(2) 令和6年度国民健康保険事業状況について

① 資料説明

事務局より、会議資料「(2) 令和6年度国民健康保険事業状況について」に基づき説明した。

② 質疑

委員 特定健康診査の電話勧奨事業だが、昨今いろいろな詐欺電話があるため民間委託業者から電話が掛かってくると拒否反応があるのではないと思うが、通話人数だけ見ると去年より増えている。工夫していることなどあるのか。

事務局 電話を掛ける前段に未受診者勧奨はがきを送付しているが、市の委託業者の電話番号が記載してあるため、詐欺電話ではない

	ということが分かる仕組みになっている。ただご指摘のとおり拒否反応は少なからずあるが、4年目ということで民間委託先にもノウハウが積み重なってきたことや、こうした取組が少しずつ浸透してきたことで通話人数が増えてきていると考えている。 委 員 出産育児一時金の支給だが、令和5年度9件、令和6年度15件と非常に増えたが要因は何か。例えば若い方の加入者が増えたといった事が考えられるがいかがか。 事 務 局 若い方の加入割合は例年と同程度だった。要因の分析は難しいが、双子の出産が2件あったことが増の要因の一つと考えられる。なお、出産育児一時金は1件につき50万円で、双子の場合は掛ける2となるため100万円となる。 (3) 子ども・子育て支援金制度の創設について（報告） ① 資料説明 事務局より、会議資料「(3) 子ども・子育て支援金制度の創設について（報告）」に基づき説明した。 ② 質疑 なし (4) その他 ① 口頭説明 ・「第三者行為に伴う損害賠償金の支払い請求」の訴訟について 訴状提出日：令和7年6月3日（火）※提出先 札幌地方裁判所滝川支部 第1回期日：令和7年7月15日（火） 第2回期日：令和7年8月20日（水） 第3回期日：令和7年10月1日（水）※開催予定 ② 質疑 なし 7 閉 会
会議資料	(1) 令和6年度国民健康保険特別会計決算について (2) 令和6年度国民健康保険事業状況について (3) 子ども・子育て支援金制度の創設について（報告）